

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月26日

上場会社名 株式会社メディアリンクス 上場取引所 東
 コード番号 6659 URL http://www.medialinks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 渉 TEL 044-589-3440
 四半期報告書提出予定日 2023年1月26日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,618	1.9	△183	—	△229	—	△228	—
2022年3月期第3四半期	1,589	20.7	△637	—	△654	—	△662	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △185百万円 (—%) 2022年3月期第3四半期 △617百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△12.94	—
2022年3月期第3四半期	△117.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	2,828	1,702	58.7	73.34
2022年3月期	2,275	808	33.6	133.61

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 1,661百万円 2022年3月期 764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	2.2	△197	—	△254	—	△286	—	△12.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	22,675,300株	2022年3月期	5,749,300株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	32,456株	2022年3月期	32,656株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	17,619,947株	2022年3月期3Q	5,642,080株

（注）当社は、株式給付信託（J-ESOP）を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数として計上しております。また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において、当該株式給付信託が保有する当社株式の数を控除しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立により、経済活動は徐々に正常化に向かうなかで新型コロナウイルスの第8波が到来するなど、不安定な状態が続きました。またロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの長期化に加えて慢性的な半導体不足や資源価格・原材料価格の高騰が見られました。為替相場は継続的な円安の後に急速に円高が進行するなど、依然として先行きは極めて不透明な状況となっております。このような状況の下、当社グループは米国及び日本を中心に事業展開を進めました。アジア市場は、前年同期に比べ減収となりました。これは前年同期に韓国において、大手放送局向けプロジェクトの売上を計上した影響によるものです。北米市場は、前年同期に比べ増収となりました。これは大手通信事業者に対する売上が増加したことによるものです。オーストラリア市場は、主要顧客へのハードウェアの売上が減少した影響で前年同期に比べ減収となりました。EMEA市場は、ロシア・ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクの影響に伴う案件の中断等により、前年同期に比べ減収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、1,618百万円（前年同期比1.9%増）となりました。製品グループ別内訳では、ハードウェア製品が1,117百万円（同1.5%増）、その他が501百万円（同2.6%増）となりました。海外売上高比率は、前期の76.8%から77.5%へと増加しました。利益面においては、売上総利益率は64.1%となり、売上総利益は1,038百万円（同22.4%増）となりました。

経費面では、研究開発費は285百万円（同48.7%減）と減少したことなどにより、販売費及び一般管理費は、1,221百万円（同17.8%減）となりました。

損益面では、営業損失は183百万円（前年同期は営業損失637百万円）、経常損失は229百万円（前年同期は経常損失654百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は228百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失662百万円）となりました。

なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ553百万円増加し、2,828百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金の増加73百万円、商品及び製品の増加122百万円、特定顧客向けのビジネスで、既に開発期間を終え、プログラムの改良・強化のフェーズに入っている案件により仕掛品が336百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ340百万円減少し、1,126百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金の減少149百万円、短期借入金の減少70百万円、買掛金の減少75百万円によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ894百万円増加し、1,702百万円となりました。主な変動要因は、資本金の増加541百万円、資本剰余金の増加541百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少228百万円によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月27日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した業績予想を据え置いておりますが、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	333,459	406,383
受取手形	6,930	264
売掛金	626,695	603,513
商品及び製品	761,250	883,042
仕掛品	211	336,324
原材料及び貯蔵品	265,231	320,303
その他	155,957	134,443
流動資産合計	2,149,734	2,684,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,045	940
工具、器具及び備品(純額)	30,888	36,037
有形固定資産合計	31,933	36,977
無形固定資産		
ソフトウェア	2,926	4,085
その他	712	546
無形固定資産合計	3,638	4,631
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	58,559	69,582
その他	31,361	32,940
投資その他の資産合計	89,921	102,522
固定資産合計	125,491	144,130
資産合計	2,275,225	2,828,401
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,562	146,463
短期借入金	70,000	-
1年内返済予定の長期借入金	235,392	262,908
未払法人税等	5,939	8,810
前受金	58,042	12,728
その他	168,671	137,932
流動負債合計	759,605	568,840
固定負債		
長期借入金	655,472	506,432
リース債務	7,713	5,634
株式給付引当金	7,576	7,269
長期末払金	5,740	1,240
その他	30,793	37,038
固定負債合計	707,294	557,612
負債合計	1,466,899	1,126,453

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688,771	2,229,328
資本剰余金	123,112	663,669
利益剰余金	△1,169,050	△1,397,108
自己株式	△35,835	△35,616
株主資本合計	606,998	1,460,273
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	156,796	200,326
その他の包括利益累計額合計	156,796	200,326
新株予約権	44,532	41,350
純資産合計	808,326	1,701,948
負債純資産合計	2,275,225	2,828,401

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,588,576	1,618,062
売上原価	740,670	580,430
売上総利益	847,906	1,037,632
販売費及び一般管理費		
役員報酬	103,831	99,803
給料及び手当	431,332	372,307
研究開発費	555,130	284,698
その他	394,852	463,969
販売費及び一般管理費合計	1,485,144	1,220,776
営業損失(△)	△637,238	△183,144
営業外収益		
受取利息	4	8
助成金収入	1,703	804
その他	58	115
営業外収益合計	1,765	927
営業外費用		
支払利息	11,542	10,152
新株予約権発行費	-	24,491
為替差損	6,532	11,617
その他	678	308
営業外費用合計	18,752	46,568
経常損失(△)	△654,226	△228,786
税金等調整前四半期純損失(△)	△654,226	△228,786
法人税、住民税及び事業税	5,191	4,214
法人税等調整額	2,467	△4,943
法人税等合計	7,657	△728
四半期純損失(△)	△661,883	△228,058
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△661,883	△228,058

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△661,883	△228,058
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	44,833	43,530
その他の包括利益合計	44,833	43,530
四半期包括利益	△617,050	△184,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△617,050	△184,528
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前題に関する注記）

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失661百万円、経常損失726百万円、親会社株主に帰属する当期純損失758百万円を計上致しました。これにより3期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。取引金融機関からは、業績の安定化が図れるまでは新たな融資の検討は困難であるという見解を提示されております。

また、当第3四半期連結累計期間においても、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

以上により、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

ア. 収益力の向上

既存顧客の設備更新需要の喚起を行い、また、新製品の提案活動による顧客基盤の拡充を図ります。

具体的には、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況は一定の落ち着きを見せており、対面での営業活動を再開し顧客との関係の再構築を図るほか、中止されていた展示会の開催等も検討しております。また、新製品は現在のSDI/IP運用しているユーザーに対して今後のFull IP化及び高帯域化への対応を可能とする製品であるため、リモートの環境下では難しかった状況の改善に伴って、積極的に新規顧客へ紹介してまいります。実施時期につきましては、一部地域・一部顧客との間では、対面での営業活動も再開しておりますが、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況に左右されるため、全面的な実施時期やその効果を予測することは困難であります。

イ. 販売費及び一般管理費の削減

販売費及び一般管理費を見直し徹底的なコスト削減を実施します。

具体的には、社内リソースの配分を見直すことにより人件費の削減を図り、また、最適な輸送方法、タイミングの選択、輸送業者の見直しを行うことにより輸送費の削減を図ります。加えて、リモートワーク推進による最適なオフィススペースを定義し、賃借料の削減の検討をいたします。実施時期につきましては、役員報酬の削減等、既に実施されている施策もあり、今後も、削減可能なものから可及的速やかに実施し、年間約100百万円の削減を目指してまいります。

ウ. 研究開発費効率化

内製化による外注費の削減、外注先の再検討を行い研究開発の効率化を進めます。

具体的には、開発部門でのリソース配分の見直しによって、従来外注していた業務を内製化し費用の削減を図ります。また、外注先の再検討によって、外注費の単価の低減と効率化を進めます。実施時期につきましては、従来外注していた業務の内製化等、既に実施されている施策もあり、今後も、削減可能なものから可及的速やかに実施し、年間約40百万円の削減を目指してまいります。

エ. 資本政策

2022年5月12日開催の当社臨時株主総会において決議された第15回新株予約権の発行による資金調達は、予定通り実行されております。引き続き業績の改善を図りながら、新たな資金調達の手段を検討してまいります。様々な要因に影響されるため、そもそもの実施可能性やその時期、金額等を予測することは困難です。

上記施策の確実な実施により、当社グループの経営基盤を強化してまいります。半導体市場の正常化の時期、地政学的リスクの影響が解消される時期及び新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期は不透明であることから、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について不確実性があります。また、資金調達も含め、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社が2022年2月14日に発行した第14回新株予約権及び2022年5月13日に発行した第15回新株予約権について、新株予約権の権利行使が行われました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ540,556千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,229,328千円、資本剰余金が663,669千円となっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失661百万円、経常損失726百万円、親会社株主に帰属する当期純損失758百万円を計上致しました。これにより3期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。取引金融機関からは、業績の安定化が図れるまでは新たな融資の検討は困難であるという見解を提示されております。

また、当第3四半期連結累計期間においても、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

ア. 収益力の向上

既存顧客の設備更新需要の喚起を行い、また、新製品の提案活動による顧客基盤の拡充を図ります。

具体的には、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況は一定の落ち着きを見せており、対面での営業活動を再開し顧客との関係の再構築を図るほか、中止されていた展示会の開催等も検討しております。また、新製品は現在のSDI/IP運用しているユーザーに対して今後のFull IP化及び高帯域化への対応を可能とする製品であるため、リモートの環境下では難しかった状況の改善に伴って、積極的に新規顧客へ紹介してまいります。実施時期につきましては、一部地域・一部顧客との間では、対面での営業活動も再開しておりますが、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況に左右されるため、全面的な実施時期やその効果を予測することは困難であります。

イ. 販売費及び一般管理費の削減

販売費及び一般管理費を見直し徹底的なコスト削減を実施します。

具体的には、社内リソースの配分を見直すことにより人件費の削減を図り、また、最適な輸送方法、タイミングの選択、輸送業者の見直しを行うことにより輸送費の削減を図ります。加えて、リモートワーク推進による最適なオフィススペースを定義し、賃借料の削減の検討をいたします。実施時期につきましては、役員報酬の削減等、既に実施されている施策もあり、今後も、削減可能なものから可及的速やかに実施し、年間約100百万円の削減を目指してまいります。

ウ. 研究開発費効率化

内製化による外注費の削減、外注先の再検討を行い研究開発の効率化を進めます。

具体的には、開発部門でのリソース配分の見直しによって、従来外注していた業務を内製化し費用の削減を図ります。また、外注先の再検討によって、外注費の単価の低減と効率化を進めます。実施時期につきましては、従来外注していた業務の内製化等、既に実施されている施策もあり、今後も、削減可能なものから可及的速やかに実施し、年間約40百万円の削減を目指してまいります。

エ. 資本政策

2022年5月12日開催の当社臨時株主総会において決議された第15回新株予約権の発行による資金調達は、予定通り実行されております。引き続き業績の改善を図りながら、新たな資金調達の手段を検討してまいります。様々な要因に影響されるため、そもそもの実施可能性やその時期、金額等を予測することは困難です。

上記施策の確実な実施により、当社グループの経営基盤を強化してまいります。半導体市場の正常化の時期、地政学的リスクの影響が解消される時期及び新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期は不透明であることから、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について不確実性があります。また、資金調達も含め、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。